

平成30年度 松江市の財務諸表(一般会計等)

松江市の財政分析

貸借対照表 住民サービスを提供するために保有している松江市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

H30 借方(現在有する資産)	H29	H28	H30 貸方(資産の調達財源)	H29	H28
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)			【負債の部】(将来の世代が負担する金額)		
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎等) 3,211億13百万円	3,261億56百万円	3,304億84百万円	1 固定負債 (地方債や将来の職員の退職金等) 1,134億61百万円	1,182億58百万円	1,235億77百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェア等) 78百万円	1億11百万円	8億82百万円	2 流動負債 (地方債翌年度償還額、賞与引当金等) 142億15百万円	136億10百万円	142億44百万円
3 投資等 (基金、貸付金、出資金等) 186億19百万円	169億61百万円	148億88百万円	負債合計 1,276億76百万円	1,318億68百万円	1,378億21百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、市税未収金等) 79億53百万円	75億57百万円	95億65百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)		
うち、現金預金 24億32百万円	21億39百万円	19億97百万円	純資産合計 2,200億87百万円	2,189億17百万円	2,179億98百万円
資産合計 3,477億63百万円	3,507億85百万円	3,558億19百万円	負債・純資産合計 3,477億63百万円	3,507億85百万円	3,558億19百万円

資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

前年度末資金残高 H30	H29	H28
14億81百万円	13億58百万円	10億97百万円
本年度資金収支額	1億23百万円	2億61百万円
1 業務活動収支 (税金、補助金支出、職員給与等) 85億00百万円	84億47百万円	72億02百万円
2 投資活動収支 (公共資産整備支出、基金積立等) △38億62百万円	△32億80百万円	△24億91百万円
3 財務活動収支 (地方債の借入、地方債の償還) △44億34百万円	△50億44百万円	△44億50百万円
本年度末資金残高A 16億85百万円	14億81百万円	13億58百万円
前年度末歳計外現金残高 6億59百万円	6億39百万円	6億85百万円
本年度歳計外現金増減額 88百万円	20百万円	△46百万円
本年度歳計外現金残高B 7億47百万円	6億59百万円	6億39百万円
本年度末現金預金残高(A+B) 24億32百万円	21億39百万円	19億97百万円

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

前年度末純資産残高 H30	H29	H28
2,189億17百万円	2,179億98百万円	2,204億72百万円
当期変動額	9億19百万円	△24億74百万円
純行政コスト(▲) △805億95百万円	△804億84百万円	△825億76百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金等) 806億79百万円	806億12百万円	798億08百万円
2 その他 (資産評価差額、無償所管換等) 10億86百万円	7億91百万円	2億94百万円
期末純資産残高 2,200億87百万円	2,189億17百万円	2,179億98百万円

行政コスト計算書

1年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】A H30	H29	H28
839億87百万円	850億82百万円	854億65百万円
1 業務費用 (人件費、物件費、その他の業務費用) 411億26百万円	420億62百万円	422億15百万円
2 移転費用 (補助金等、社会保険給付、他会計繰出等) 428億61百万円	430億20百万円	432億50百万円
【経常収益】B 42億18百万円	46億17百万円	44億06百万円
1 使用料及び手数料 25億52百万円	24億04百万円	24億22百万円
2 その他 16億66百万円	22億12百万円	19億84百万円
純経常行政コストC(A-B) 797億69百万円	804億66百万円	810億59百万円
1 臨時損失D 10億61百万円	4億38百万円	16億90百万円
2 臨時利益E 2億35百万円	4億20百万円	1億73百万円
純行政コスト(C+D-E) 805億95百万円	804億84百万円	825億76百万円

【4表の相互関係】

- ① 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- ② 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ③ 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況

(平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口201,887人に基づき算出)

	H30	H29	H28	H30-H29	H30-H28
●資産	172万3千円	172万8千円	174万7千円	▲5千円	▲2万4千円
●負債	63万2千円	65万0千円	67万7千円	▲1万8千円	▲4万5千円
●行政サービスの提供	39万9千円	39万7千円	39万8千円	2千円	1千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	H30	H29	H28
業務活動収支	85億00百万円	84億47百万円	72億02百万円
支払利息支出	8億70百万円	10億41百万円	12億48百万円
投資活動収支	△38億62百万円	△32億80百万円	△24億91百万円
基金積立収支	3億79百万円	△2億84百万円	3百万円
基礎的財政収支	58億87百万円	59億24百万円	59億56百万円

道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率(負債/資産)

●将来世代の負担率

	H30	H29	H28
●将来世代の負担率	34.67%	35.48%	36.48%

●有形固定資産減価償却率(公共施設等の資産老朽化率)

	H30	H29	H28
●有形固定資産減価償却率	60.00%	58.58%	57.20%

※一般会計等の内訳

- 【一般会計等】
- ・一般会計
- ・公園墓地事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計